

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)

日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型)

投資家の皆さまへ
(販売用資料)



追加型投信/海外/債券

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

投資対象ファンドの運用は…



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2011年6月作成)

ファンドのポイント

①アジアのハイ・イールド債券に投資します。

- アジアのハイ・イールド債券の運用は、フィデリティ*1が行ないます。
- ビジネスの大半をアジアで営んでいるとフィデリティが判断する企業が発行する債券のうち、BB格相当以下*2の債券(ハイ・イールド債券)に投資します。

*1FIL・インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドが運用を担当します。
*2ムーディーズでBa1以下またはS&PでBB+以下もしくはフィッチでBB+以下。無格付けを含みます。

◆ポイント1. アジアのハイ・イールド債券への投資

- アジア経済の高成長を背景とした信用力改善に伴う価格上昇期待
- 相対的に利回りが高いアジアのハイ・イールド債券への投資

➡ P.3~P.7をご参照ください。

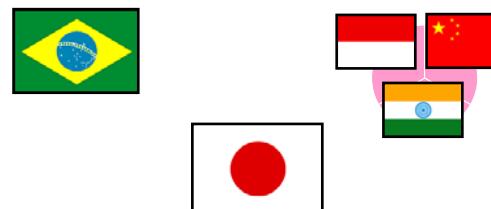
②為替ヘッジ取引を活用します。

◆ポイント2. 為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)の期待

➡ P.8~P.10をご参照ください。

③為替ヘッジ取引の対象通貨が異なる3つのコースがあります。

◆ポイント3. 為替差益の期待



➡ P.11~P.12をご参照ください。

※対象通貨は、各コースにおいて、日本円、ブラジル・レアル、アジア通貨(中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピア)をいいます。

※日本円・コースでは為替ヘッジ取引により為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

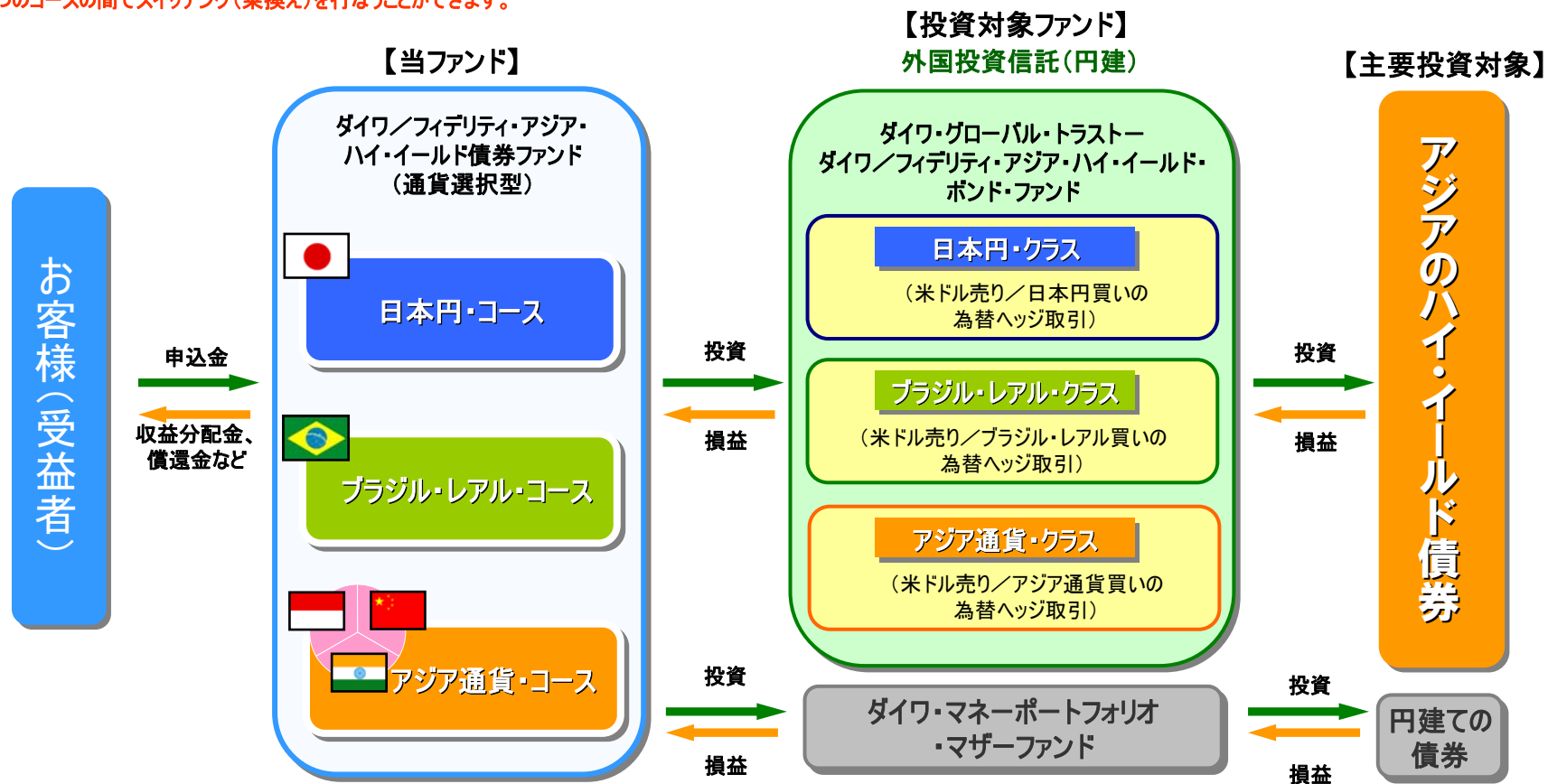
④毎月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記①~③の運用が行なわれないことがあります。

ファンドの仕組み

- 対象通貨の異なる3つのコースで構成されています。当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券に投資し、保有資産について為替ヘッジ取引を行ないます。

※3つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



* ダイワ・グローバル・トラストーダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)では、為替ヘッジ取引を活用して、アジア通貨(中国元、インドルピー、インドネシア・ルピアにおおむね均等)で実質的な運用を行ないます。

* 米ドル建て以外の債券に投資した場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替ヘッジ取引を行なった上で、各クラスの通貨で為替ヘッジ取引(対米ドル)を行ないます。ただし、為替市場の流動性および規制等から一部の通貨で為替ヘッジ取引を行なわない場合もあります。

※当資料では、各ファンドの略称としてそれぞれ以下を用いることがあります。

日本円・コース : ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)
 ブラジル・リアル・コース : ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)
 アジア通貨・コース : ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース(毎月分配型)

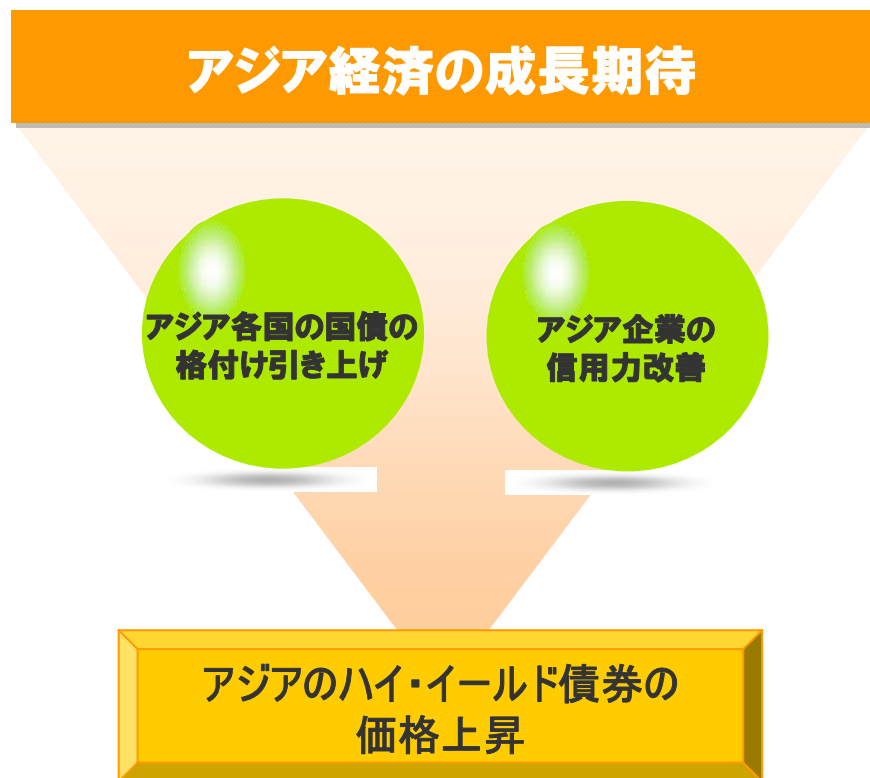
※上記の総称を「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)」とします。

ポイント1. アジアのハイ・イールド債券への投資

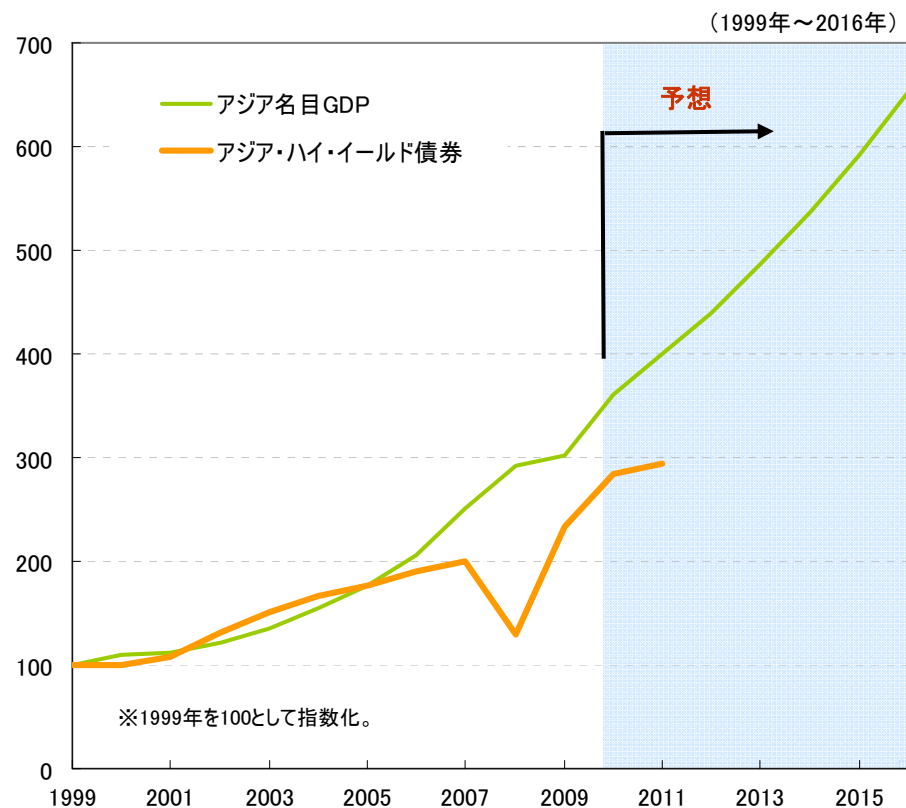
信用力向上(格上げ)によるアジアのハイ・イールド債券の上昇期待

- アジア経済の力強い成長を背景としたアジア各国の国債の格上げ、企業の信用力の改善が見込まれます。
- それに伴い、アジアのハイ・イールド債券は今後の価格上昇が期待できます。

アジアのハイ・イールド債券の価格上昇プロセスのイメージ図



アジアの名目GDPとアジアのハイ・イールド債券指数の推移



※アジア・ハイ・イールド債券指数はトータル・リターン、米ドルベース。アジア名目GDP(米ドルベース)はBofA メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)の2011年5月末時点の構成国である11カ国の合計。

※韓国、タイの名目GDPは2010年から、その他の国は2011年からIMF予想。

※使用した指数については、19ページ「当資料で使用した金利・指数について」をご参照ください。

※アジア・ハイ・イールド債券指数は年末値、2011年は5月末時点の値を使用、アジア名目GDPは年次データを使用。

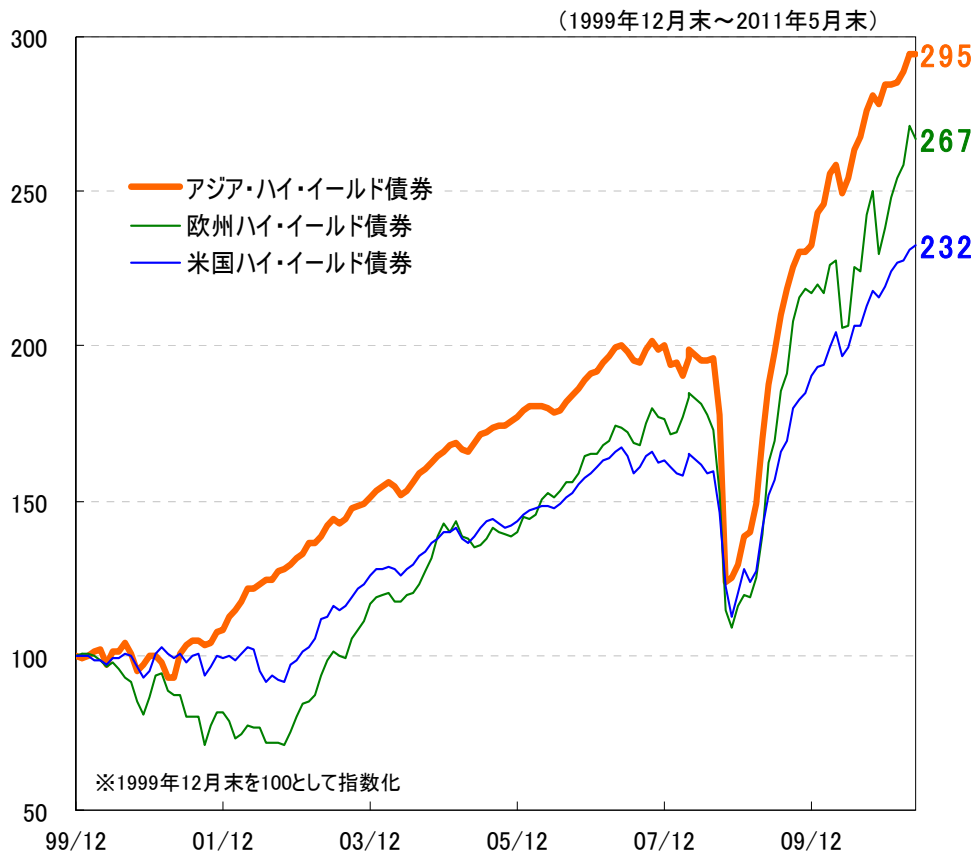
(出所) IMF「World Economic Outlook Database April 2011」、バンクオブアメリカ・メリルリンチ

ポイント1. アジアのハイ・イールド債券への投資

今、注目されるアジアのハイ・イールド債券の成長力

- アジアのハイ・イールド債券指数は、欧米のハイ・イールド債券指数を上回って推移しています。
- さらに、アジアのハイ・イールド債券の市場規模は急拡大しており、世界の投資家からの注目が集まっています。

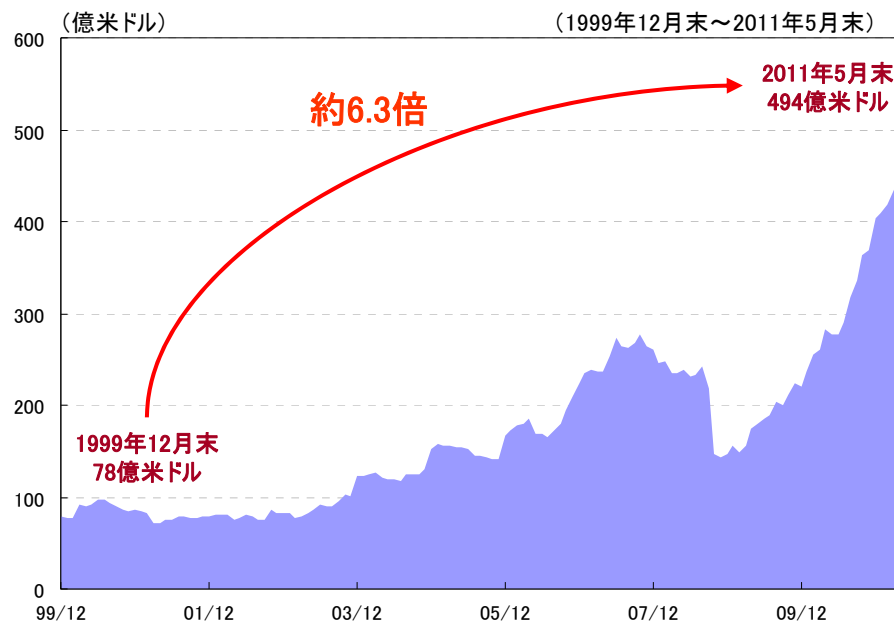
ハイ・イールド債券指数の推移



※それぞれの指数はトータル・リターン、米ドルベースを使用。
※使用した指数については、19ページ「当資料で使用した金利・指数について」をご参照ください。

(出所)バンクオブアメリカ・メリルリンチ

アジアのハイ・イールド債券市場規模の推移



《ご参考》ハイ・イールド債券指数の比較

(2011年5月末時点)

指数	アジア・ハイ・イールド債券	米国ハイ・イールド債券	欧州ハイ・イールド債券
時価総額	494億米ドル	1兆1,073億米ドル	2,876億米ドル
銘柄数	109	2,242	462

※ファンドは上記のアジア・ハイ・イールド債券指数の構成銘柄以外にも投資することがあります。
※使用した指数については、19ページ「当資料で使用した金利・指数について」をご参照ください。

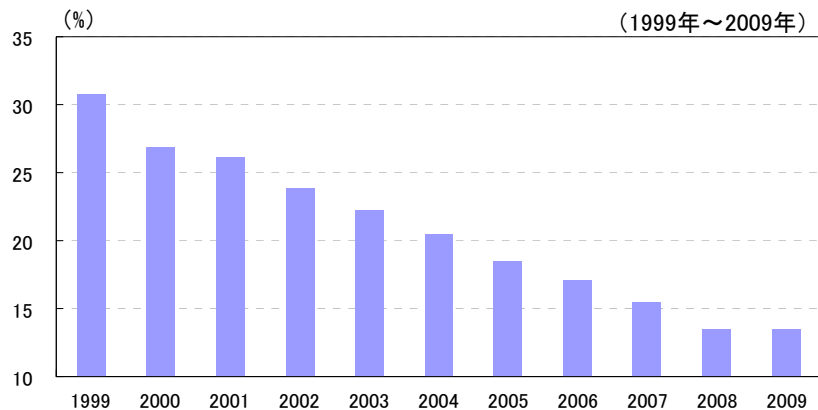
(出所)バンクオブアメリカ・メリルリンチ

ポイント1. アジアのハイ・イールド債券への投資

改善続くアジア各国の信用力

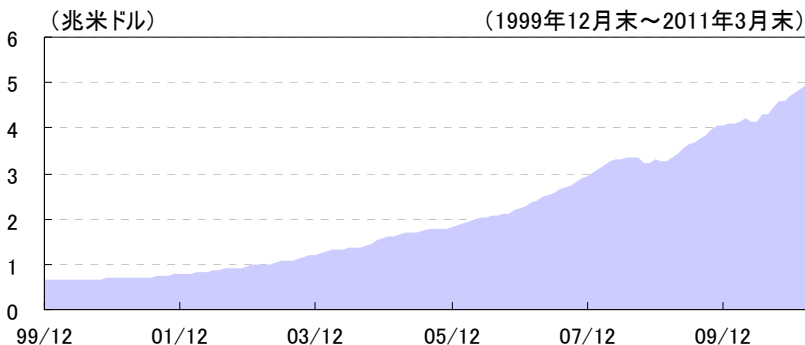
- 対外債務が減少し、外貨準備高が増加するなど、アジア各国の信用力は改善傾向にあります。
- 一般的に、企業の格付けは、国の格付けが上限になるため、国の格付けが「重し」になっていた企業では国の格付け向上により、企業の格付け向上が期待されます。

アジアの対外債務（対名目GDP比）の推移



※BofA メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス（レベル4～20%）の2011年5月末時点の構成国である11カ国のうち、データが取得可能な中国、インドネシア、マレーシア、インド、フィリピン、タイ、モンゴルの対外債務の合計を名目GDPの合計で割ったもの。
(出所)世界銀行

アジアの外貨準備高の推移



※BofA メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス（レベル4～20%）の2011年5月末時点の構成国である11カ国の合計。
(出所)ブルームバーグ

各国のS&P外貨建て長期債務格付けの推移

	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年5月末	見通し
中国	A	A	A+	A+	AA-	AA-	安定的
インドネシア	BB-	BB-	BB-	BB-	BB	BB+	ポジティブ
マレーシア	A-	A-	A-	A-	A-	A-	安定的
インド	BB+	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	安定的
香港	AA	AA	AA+	AA+	AAA	AAA	安定的
シンガポール	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	安定的
フィリピン	BB-	BB-	BB-	BB-	BB	BB	安定的
韓国	A	A	A	A	A	A	安定的
タイ	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	安定的
モンゴル	B+	BB-	BB-	BB-	BB-	BB-	安定的
台湾	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	安定的

(ご参考)

米国	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	ネガティブ
英国	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	安定的
ドイツ	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA	安定的
スペイン	AAA	AAA	AAA	AA+	AA	AA	ネガティブ
ポルトガル	AA-	AA-	AA-	A+	A-	BBB-	ネガティブ

■ 前年末から格上げ ■ 前年末から格下げ

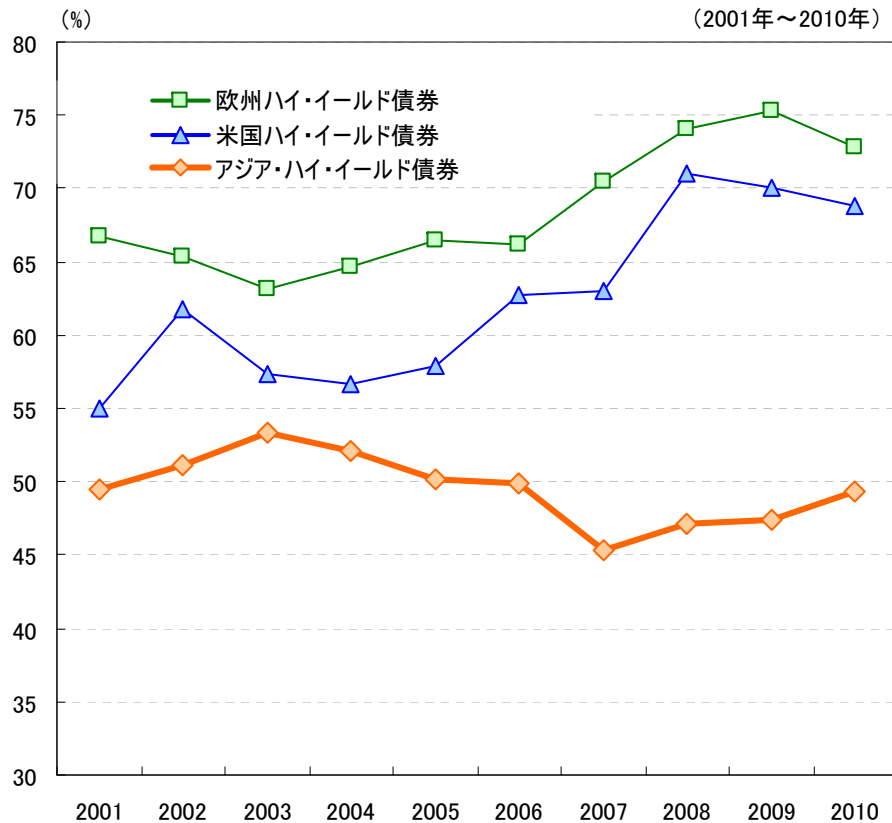
※上記は、S&Pの格付けの推移を使用しています。
※「見通し」は長期格付けが中期的（通常6か月間から2年間）にどの方向に動きそうかを示すものです。将来における格付けの変更を必ずしも意味するものではありません。
(出所)S&P

ポイント1. アジアのハイ・イールド債券への投資

改善傾向にあるアジア企業の信用力

- 他の国・地域の企業と比較して、アジア企業の負債比率は低水準であるなど、アジア企業は強固な財務基盤を有しており、今後の信用力改善が期待されます。
- アジアのハイ・イールド債券発行体のデフォルト率は比較的、低水準で推移しています。

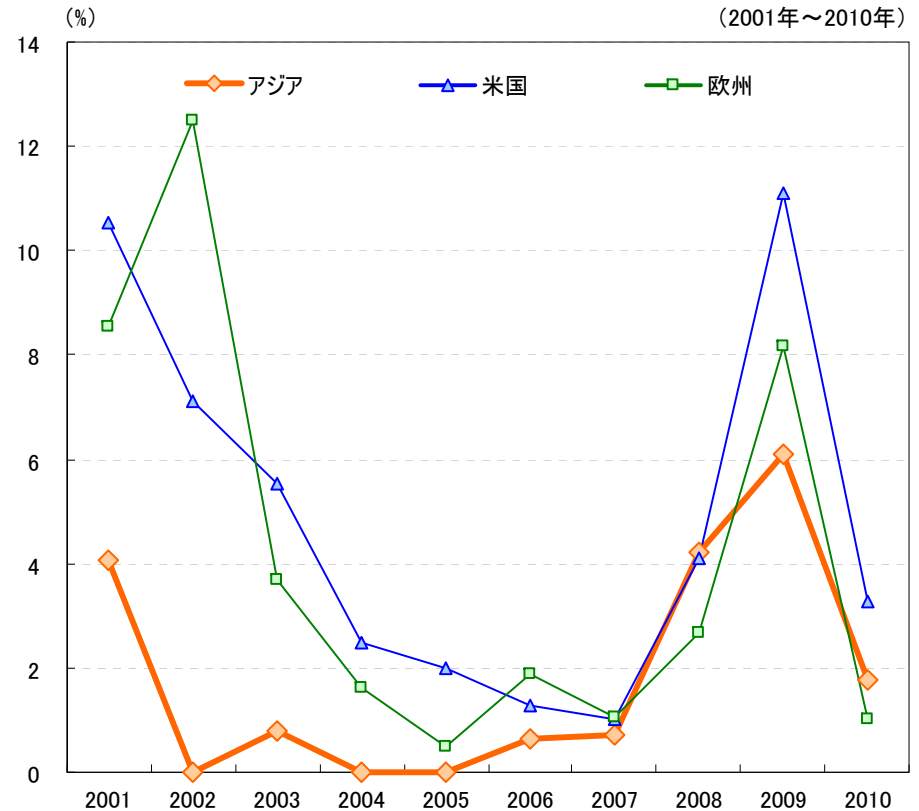
各国・地域のハイ・イールド債券指数構成企業の負債比率



※負債比率は自己資本に対する有利子負債などの借入(他人資本)の割合。
 ※アジア・ハイ・イールド債券指数はBofA メリルリンチ・アジア・ダラー・ハイ・イールド・コーポレート・コン
 ストレインド・インデックス、欧州ハイ・イールド債券指数はBofA メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・イ
 ンデックス、米国ハイ・イールド債券指数はBofA メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックスを使用。

(出所)ブルームバーグよりフィデリティ作成

各国・地域のハイ・イールド債券発行体のデフォルト率の推移



※各国・地域のハイ・イールド債券発行体のデフォルト率はS&Pによるものです。

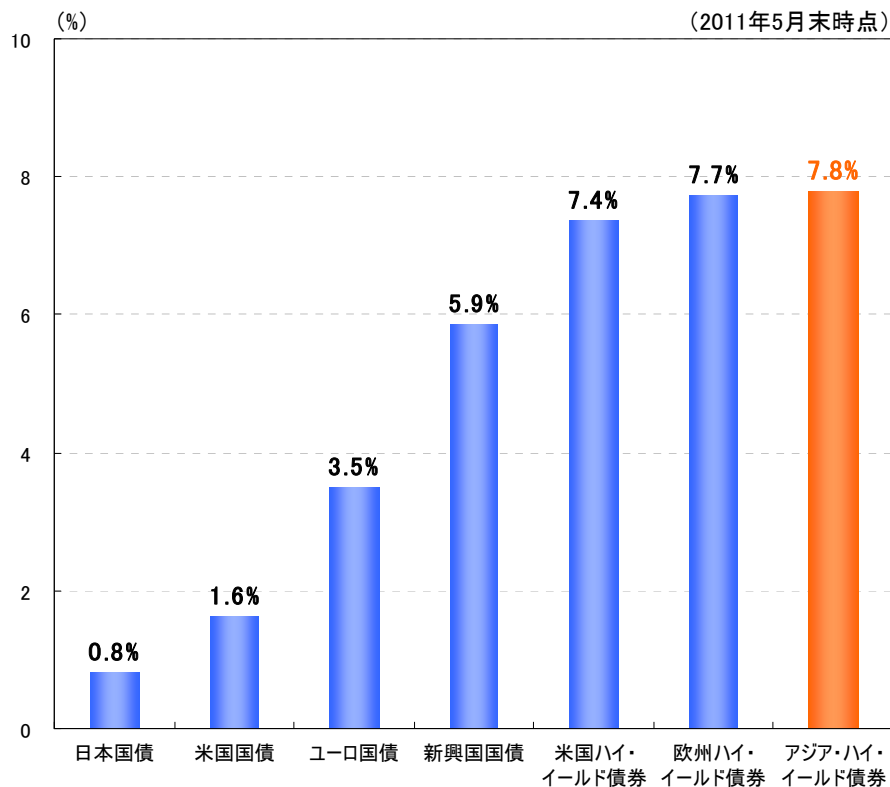
(出所) S&P

ポイント1. アジアのハイ・イールド債券への投資

アジアのハイ・イールド債券の高い利回りを享受

- アジアのハイ・イールド債券指数の利回りは、各国・地域の国債はもとより、欧米のハイ・イールド債券指数の利回りを上回る水準です。

各国・地域の国債指数とハイ・イールド債券指数の利回り



※各指数のデュレーションは、日本国債は7.3(年)、米国国債は5.2(年)、ユーロ国債は6.1(年)、新興国国債は7.1(年)、米国ハイ・イールド債券は4.9(年)、アジア・ハイ・イールド債券は4.3(年)、欧州ハイ・イールド債券は4.2(年)である等、それぞれ異なるため、直接の水準比較はできません。※上記の利回りは変動します。またファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。

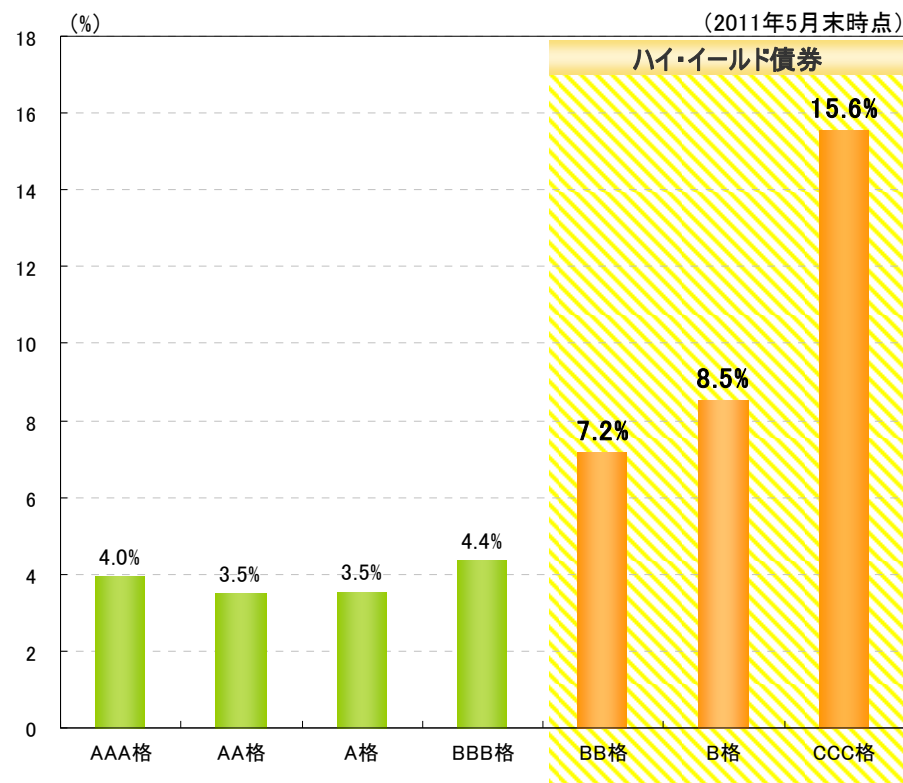
※海外の債券には、為替リスクがあります。

※税金等諸費用は考慮していません。

※使用した指数については、19ページ「当資料で使用した金利・指数について」をご参照ください。

(出所) シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク、バンクオブアメリカ・メリルリンチ、JPモルガン、ブルームバーグ

アジア債券指数の格付け別利回り



※各指数のデュレーションは、AAA格は6.8(年)、AA格は6.8(年)、A格は5.1(年)、BBB格は5.0(年)、BB格は4.5(年)、B格は3.4(年)、CCC格は2.6(年)である等、それぞれ異なるため、直接の水準比較はできません。

※上記の利回りは変動します。またファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。

※海外の債券には、為替リスクがあります。

※税金等諸費用は考慮していません。

※AAA格、AA格、A格、BBB格までは、BofA メリルリンチ・アジア・ダラー・コーポレート・インベストメント・グレードを使用。BB格、B格、CCC格は、BofA メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)を使用。

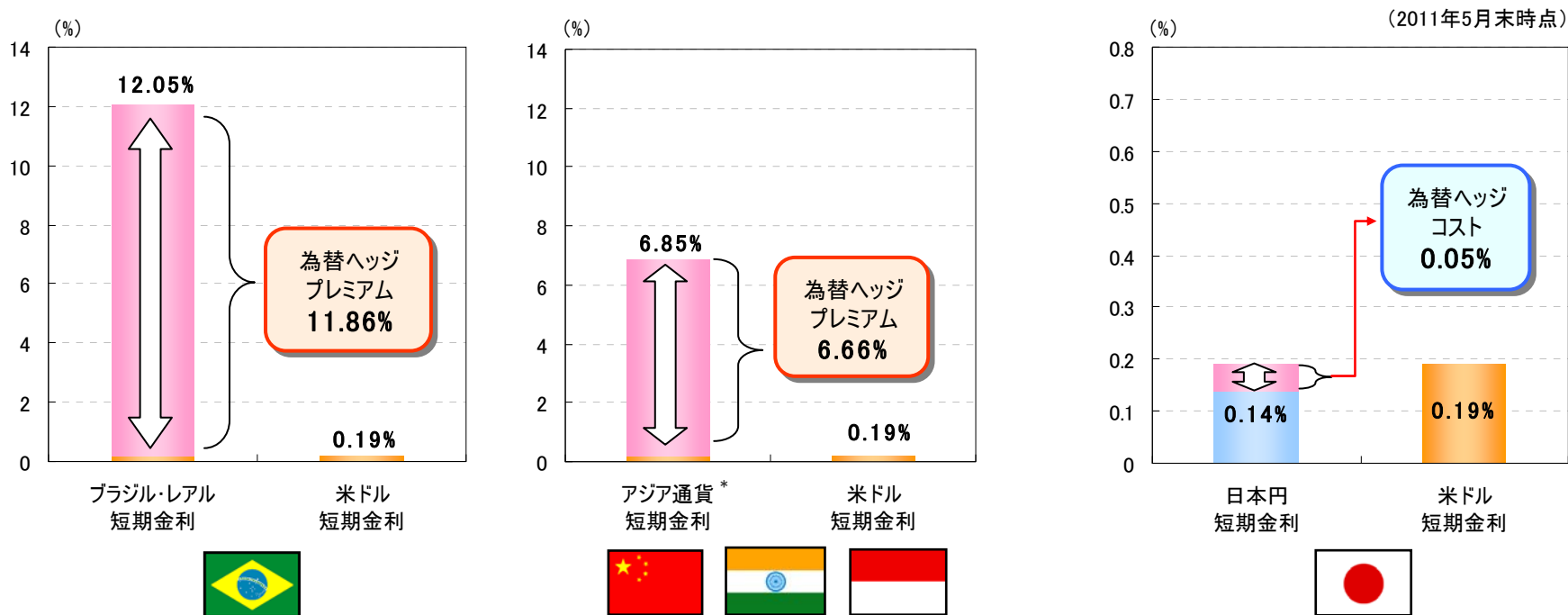
(出所) バンクオブアメリカ・メリルリンチ

ポイント2. 為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)の期待

為替ヘッジプレミアム/ヘッジコスト

- 米ドルとの為替ヘッジ取引を行なう際、対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、『為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)』が期待できます。一方、対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合、『為替ヘッジコスト(金利差によるコスト)』が生じます。

為替ヘッジプレミアム/ヘッジコスト



* アジア通貨の短期金利は中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの平均値を使用

※上記は、米ドル建てのアジアのハイ・イールド債券のみへの投資を想定し、米ドルの短期金利を用いた為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストです。ファンドは、米ドル建てのほか、米ドル建て以外の債券に投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資した場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替ヘッジ取引を行なった上で、対象通貨で為替ヘッジ取引(米ドル売り/対象通貨買い)を行ないませんが、為替市場の流動性および規制等から一部の通貨で為替ヘッジ取引を行なわない場合もあります。この場合は、上記の為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストとは異なります。

※上記は過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果ならびに将来の為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。※為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストは、簡便な方法により試算したもので実際とは異なる場合があります。為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストは、金利差だけではなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給などの影響を受けて変動します。※ブラジル・レアル、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピア等の規制通貨は、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行なうNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引等を用いることがあります。その場合、為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストは需給等により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。NDF取引は、主に為替取引に対する規制等がある国の通貨の為替取引を行なう場合に利用される為替予約取引の一種です。

※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。※上記試算は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

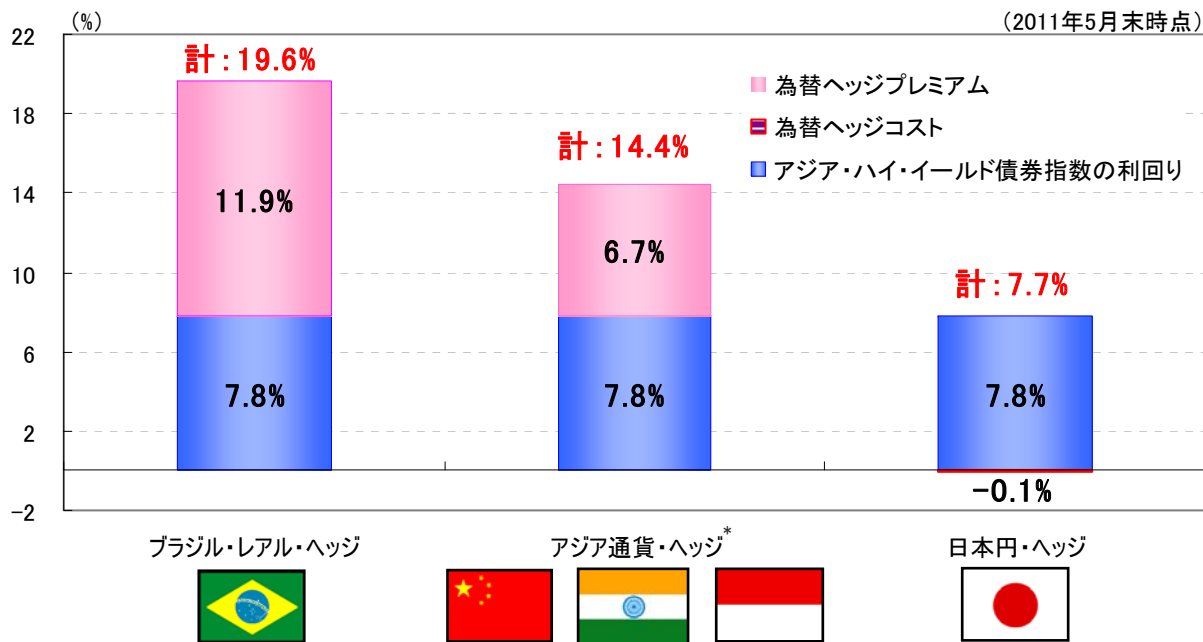
※各通貨の短期金利については、19ページ「当資料で使用した金利・指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグ

アジアのハイ・イールド債券の利回り+ 為替ヘッジプレミアム/ヘッジコスト

- 2011年5月末現在の短期金利水準において、ブラジル・レアル、アジア通貨の短期金利は米ドルの短期金利より高いため、為替ヘッジプレミアムが生じ、より高い利回りが期待されます。一方、日本円の短期金利は米ドルの短期金利より低いため、対日本円での為替ヘッジコストが発生し、利回りは低下しますが、米ドルの為替変動による影響を低減することができます。

アジアのハイ・イールド債券の利回り+ 為替ヘッジプレミアム/ヘッジコスト



ブラジル・レアル・ヘッジ



アジア通貨・ヘッジ*



日本円・ヘッジ



* アジア通貨の短期金利は中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの平均値を使用

※上記は、米ドル建てのアジアのハイ・イールド債券のみへの投資を想定し、米ドルの短期金利を用いた為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストです。ファンドは、米ドル建てのほか、米ドル建て以外の債券に投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資した場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替ヘッジ取引を行なった上で、対象通貨で為替ヘッジ取引(米ドル売り/対象通貨買い)を行ないませんが、為替市場の流動性および規制等から一部の通貨で為替ヘッジ取引を行わない場合もあります。この場合は、上記の為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストとは異なります。

※上記は過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果ならびに将来の為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。※為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストは、簡便な方法により試算したもので実際とは異なる場合があります。為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストは、金利差だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給などの影響を受けて変動します。※ブラジル・レアル、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピア等の規制通貨は、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行なうNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引等を用いることがあります。その場合、為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストは需給等により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。NDF取引は、主に為替取引に対する規制等がある国の通貨の為替取引を行なう場合に利用される為替予約取引の一種です。

※通貨間での為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。※上記試算は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※各通貨の短期金利・指数については、19ページ「当資料で使用した金利・指数について」をご参照ください。

為替ヘッジ取引による為替変動リスクについて

対象通貨での為替ヘッジ取引を行なうと、日本円に対する米ドルの為替変動リスクから、各対象通貨の日本円に対する為替変動リスクへと変わります。

(2011年5月末時点)

対象通貨	為替変動リスク	為替ヘッジプレミアム/ヘッジコスト
ブラジル・レアル	日本円/ブラジル・レアル	11.9%
アジア通貨	日本円/アジア通貨	6.7%
日本円	—*	-0.1%

※対日本円での為替ヘッジ取引を行ない、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注) 為替ヘッジ取引は100%行なうことができない場合があります。この場合、為替差益、為替ヘッジプレミアムを十分に得ることができない場合があります。

(出所) バンクオブアメリカ・メリルリンチ、ブルームバーグ

ポイント2. 為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)の期待

ご参考: 為替ヘッジ取引について

- 為替予約取引やNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引によって為替ヘッジを行ないます。

為替予約取引とは、

- 将来において、ある通貨を購入、あるいは売却する価格(為替予約レート)、数量を現時点であらかじめ契約する(予約する)取引です。
- 通常、預貯金等の金利は国によって異なります。「為替予約」は、取引される将来の為替レートに不公平(通貨の交換による有利・不利)が生じないように、交換される2通貨の金利差が考慮された為替レート(フォワードレート)が現時点で決まります。

※為替ヘッジ取引を行なう際に、NDF取引を利用する場合があります。

ブラジルや中国など資本規制を実施しており、為替取引の自由化が実施されていない一部新興国の通貨は、通貨取引に制約があることから、「NDF取引」を用いる場合があります。

NDF取引とは、

- 対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、主に米ドルによる差金決済を相対で行なう取引です。規制のある通貨に対しては、主にNDF取引が利用されます。
- NDF取引に反映される“NDF想定利回り”は、需給や市場参加者の期待などの要因により、理論上期待される短期金利の水準から大きくかい離する場合があります。

市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDF想定利回りは低くなる(高くなる)可能性があります。NDF想定利回りの変動は、**為替ヘッジプレミアムの減少(増加)**要因であり、場合によってはマイナスとなるケースもあります。

※上記は為替ヘッジ取引について、すべて網羅したものではありません。

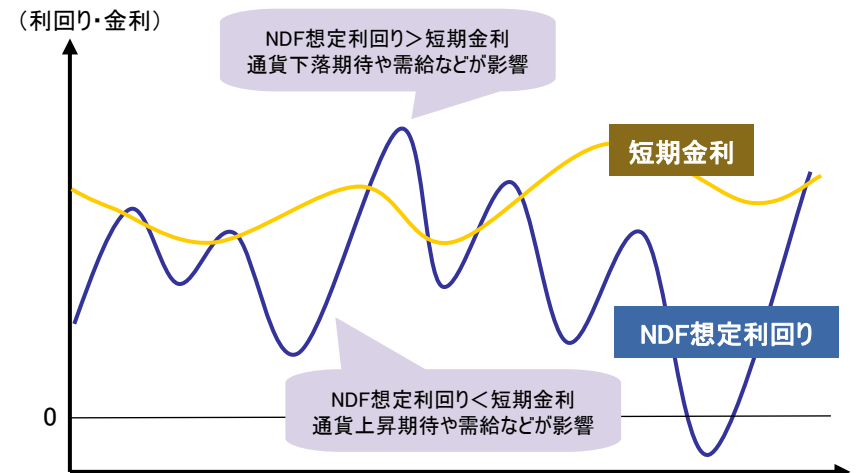
1ドル=100円、日本金利1%、米国金利5%と仮定すると、



- ・1年後に米ドルを円に交換(円ヘッジ、米ドル売り/円買い)する場合、『米国金利(5%) - 日本金利(1%) = 金利差分4%』を相手方に支払います(為替ヘッジコスト)。(相手方は同等の“為替ヘッジプレミアム”を受け取ります。)

※上記はイメージ図であり、簡便な方法によるものです。

NDF想定利回りと短期金利がかい離するイメージ図



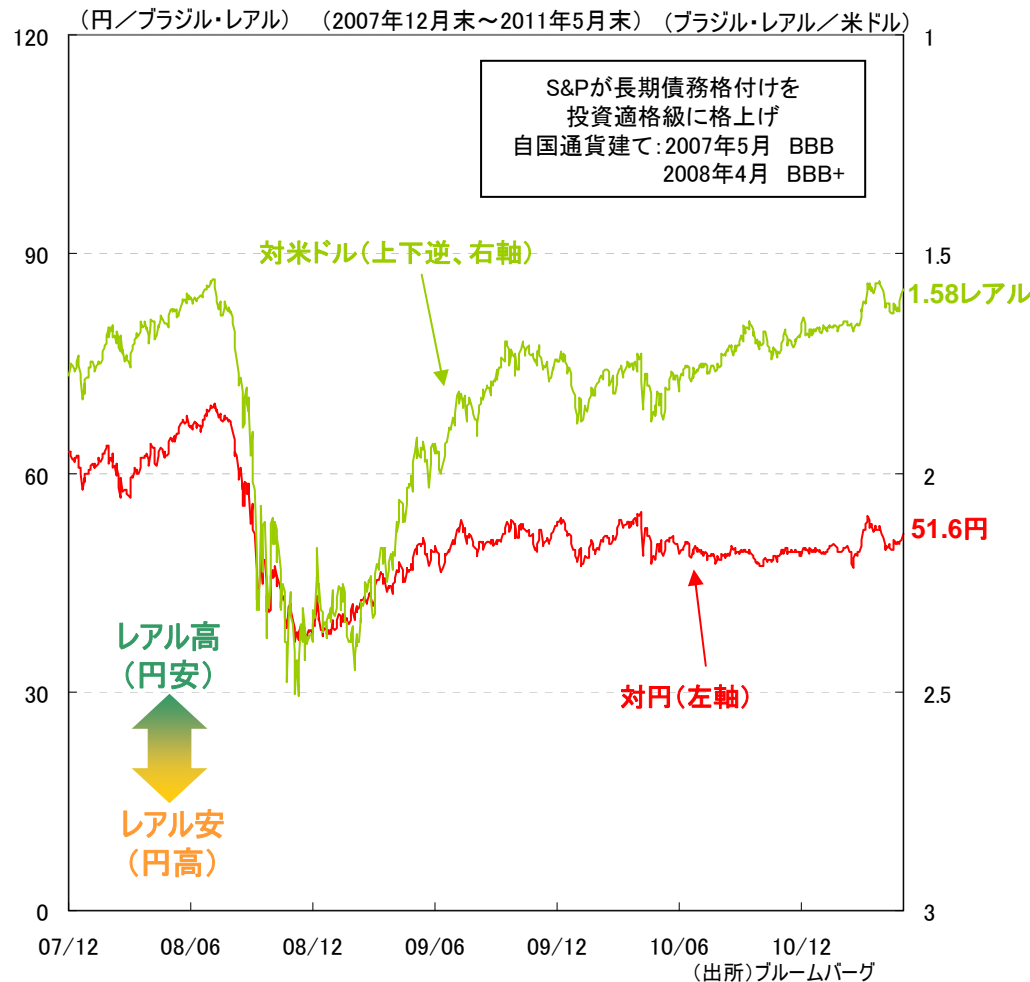
※上記はイメージ図であり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

ポイント3. 為替差益の期待

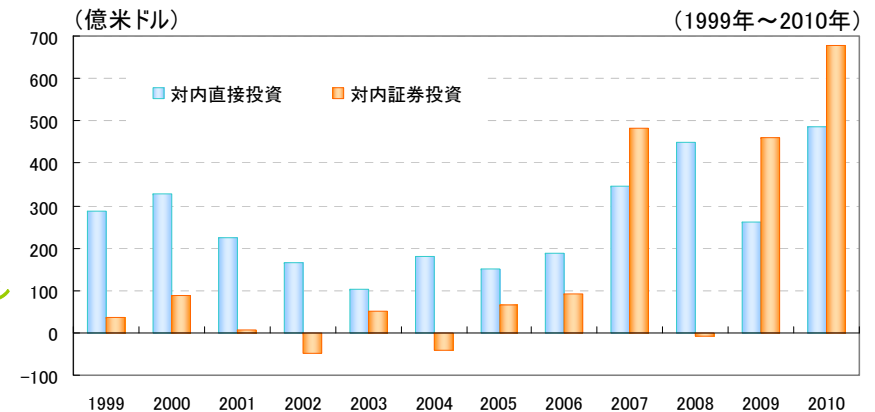
対象通貨(ブラジル・レアル)が日本円に対して上昇すると(円安)、為替差益が発生

- ブラジル・レアル・コースは為替ヘッジ取引を行なうことにより、ブラジル・レアルの対円レートの影響を大きく受けます。ブラジルの経済成長を見込んだ海外からのブラジルへの資本流入はブラジル・レアルの上昇要因として期待されます。またブラジル・レアルは資源国通貨であり、資源価格の変動の影響を受けると考えられます。

ブラジル・レアルの為替レートの推移



ブラジルへの海外からの 直接投資・証券投資の流入額の推移



(出所)ブラジル中央銀行

ブラジルの鉱物資源・農産物生産量世界順位、シェア

	生産量 世界順位	生産量 世界シェア
ニオブ(*1)	1位	92%(2010年予想)
タンタル(*2)	1位	27%(2010年予想)
サトウキビ	1位	40%(2009年)
コーヒー	1位	29%(2009年)
オレンジ	1位	26%(2009年)

*1ニオブは自動車用薄板、航空機エンジン、デジタルカメラ、PC等の電子機器などに使用されるレアメタル(希少金属)。*2 タンタルは携帯電話、ポータブルオーディオ、デジタルカメラなど、小型・薄型化を必要とする電子機器に使用されるレアメタル。

(出所)USGS(米国内務省地質調査所)、FAO(国連食糧農業機関)、各種資料

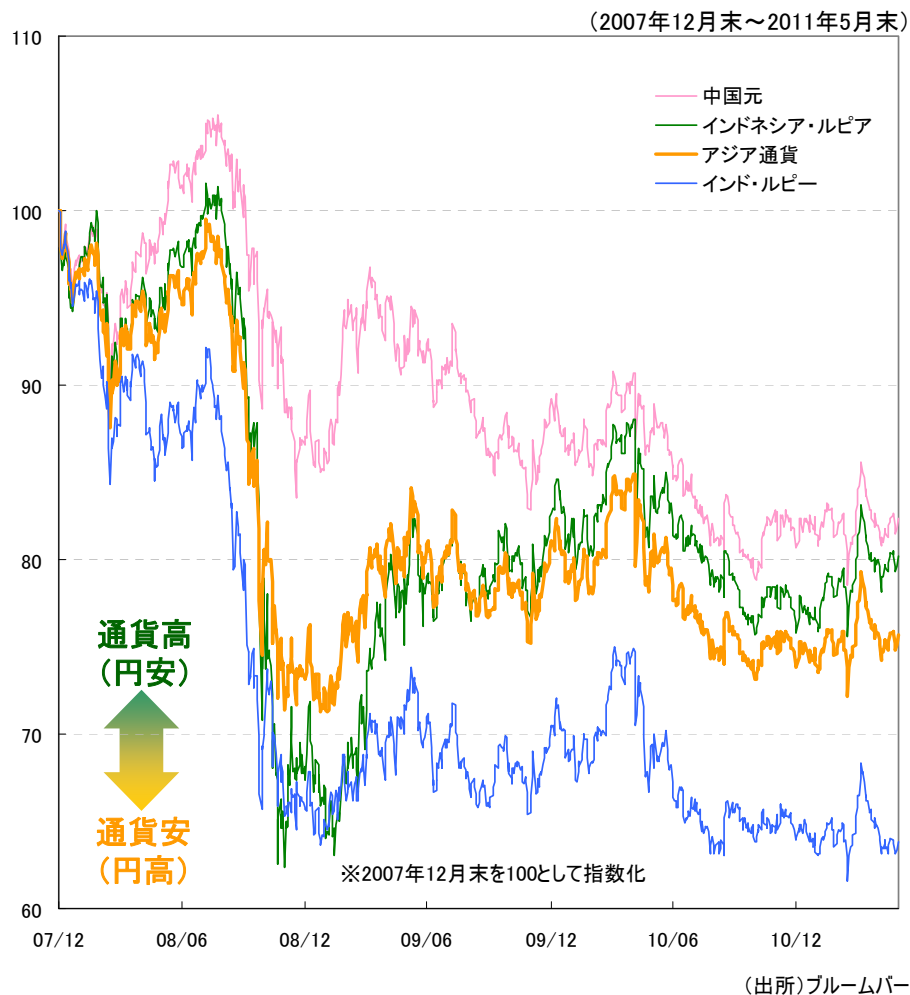
ポイント3. 為替差益の期待

対象通貨(アジア通貨)が日本円に対して上昇すると(円安)、為替差益が発生

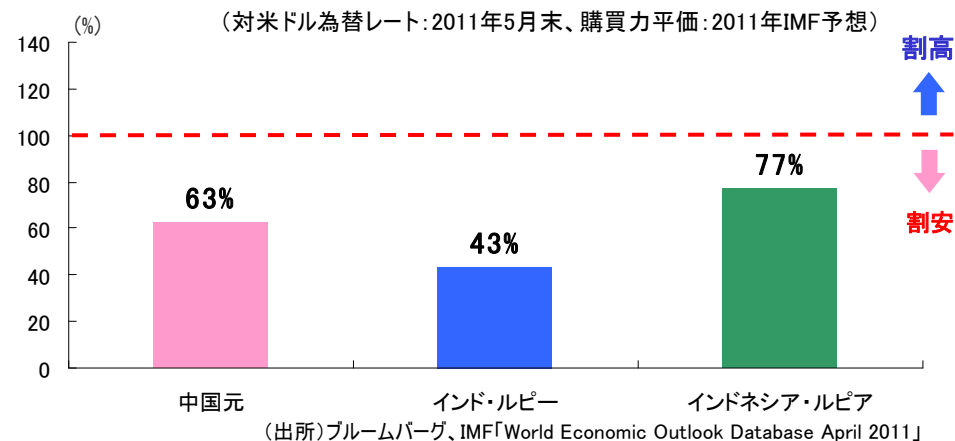
- アジア通貨・コースは為替ヘッジ取引を行なうことにより、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの対円レートの影響を大きく受けます。
- 中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアは、購買力平価からみた為替レートの割安さから、今後の上昇余地があると考えられます。

※アジア通貨・コースは為替ヘッジ取引を活用して、アジア通貨(中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアにおおむね均等)で実質的な運用を行ないます。

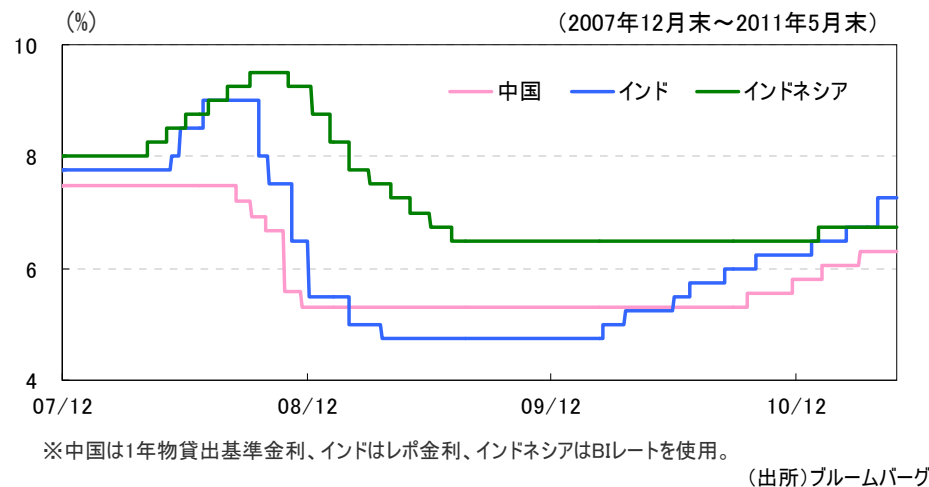
アジアの対円為替レートの推移(指数化)



各国の対米ドル為替レートと購買力平価の比率



《ご参考》各国の政策金利の推移



毎月3日に決算

毎月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注1)第1計算期間は、平成23年8月3日(休業日の場合翌営業日)までとします。

(注2)第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。分配開始は、平成23年11月の決算からになります。

分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。なお、初回分配時には、当初設定日からの期間を勘案して分配を行なうことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

フィデリティのご紹介

■ フィデリティについて

フィデリティ・インターナショナルは、1969年にバミューダで設立されたFILリミテッド傘下の資産運用サービスを提供する企業の総称であり、世界有数の規模と歴史を持つ独立系の資産運用会社です。現在、世界の主要なマーケットである英国、欧州、中東、日本を含むアジア太平洋などの地域で株式、債券、不動産、アセット・アロケーション型ファンドを運用し、個人投資家や機関投資家に各種資産運用サービスを提供しています。運用を担当するポートフォリオ・マネジャーは、世界の大型上場企業の9割以上を調査対象とする、世界でも最大級の調査チームからの調査情報を得て運用に活用します。フィデリティ・インターナショナルは非公開企業です。ファンドの運用を担当するFIL・インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドはフィデリティ・インターナショナルの一員です。

また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

■ フィデリティの運用

■ グローバル債券運用のプロフェッショナルが担当

216名の運用プロフェッショナル
チームの運用資産総額は業界最大級

■ 豊富な経験

1977年から30年以上のハイ・イールド債券運用の実績

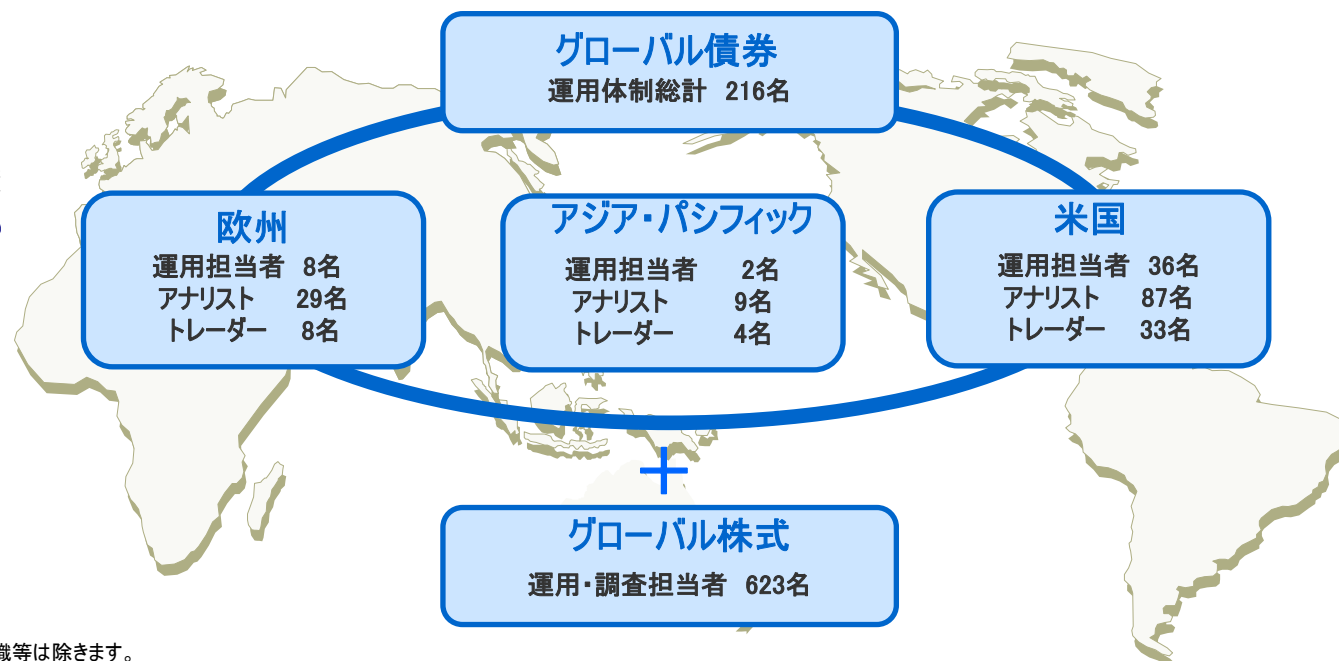
■ ボトム・アップ・アプローチ(直接企業訪問)による

徹底した銘柄選別

■ 時価総額で市場全体の85%超をカバー

フィデリティの債券運用体制

(2010年12月末)



※運用・調査体制に関する人数は2010年12月末現在のものです。
※FMR LLCおよびFIL Limitedとその関連会社を含みます。
※アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。
※上表中の数値は、将来変更となることがあります。
※FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

(出所)フィデリティ

フィデリティが運用する参考ファンドの運用概況

※参考ファンドは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。
 下記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

特性値

(2011年4月末時点)

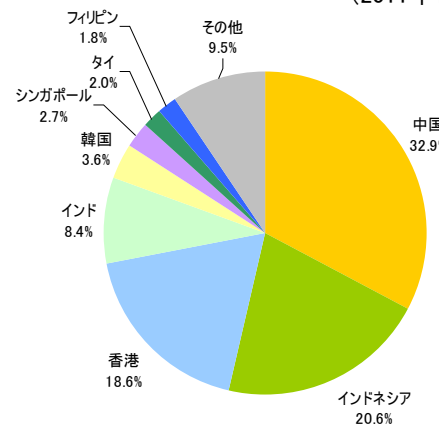
	参考ファンド	参考市場指数
平均格付	BB-	BB-
保有銘柄数	151	103
修正デュレーション	3.35	4.18
平均残存年数*	3.46	5.50
直接利回り	8.49%	8.22%
最終利回り	7.47%	7.18%

* 平均残存年数は、各銘柄の初回コール日を使用しています。
 ※参考市場指数はBofA メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレイ
 ンド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)

(出所)フィデリティ

実質国別構成比率

(2011年4月末時点)

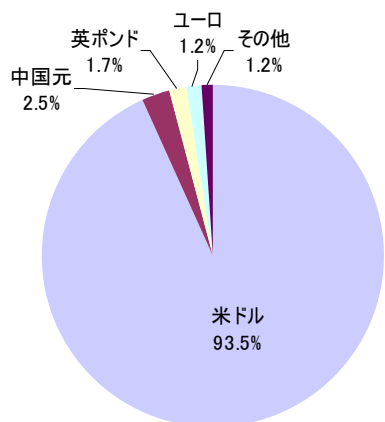


※ビジネスの大半をアジアで営んでいる発行体を投資対象とするため、アジア以外の国
 籍を有する場合があります。

※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。(出所)フィデリティ

通貨別構成比率

(2011年4月末時点)

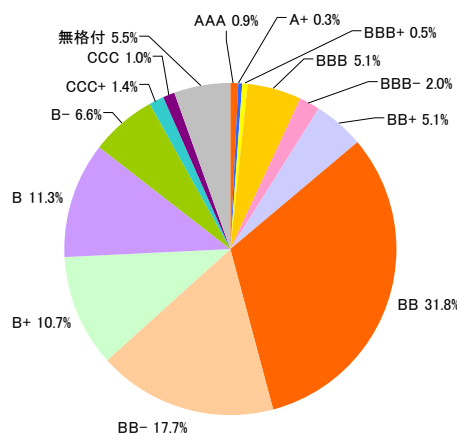


※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

(出所)フィデリティ

格付別構成比率

(2011年4月末時点)

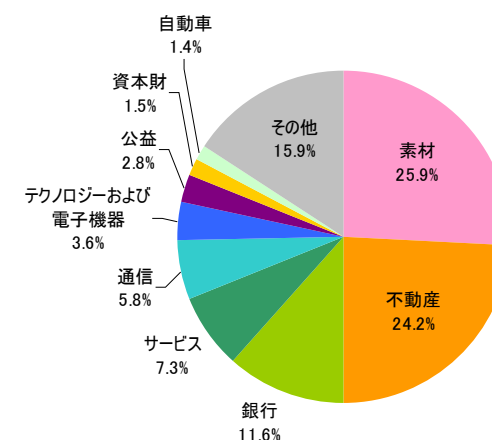


※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

(出所)フィデリティ

業種別構成比率

(2011年4月末時点)



※上記の業種はバンクオブアメリカ・メリルリンチの分類に基づく。
 ※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

(出所)フィデリティ

投資リスク

●基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

<主な変動要因>

公社債の 価格変動 価格変動リスク・ 信用リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
為替変動リスク	(日本円・コース) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。 ※一部の通貨建て資産については、為替ヘッジ取引を行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 (ブラジル・レアル・コース、アジア通貨・コース) 対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。保有資産を対象通貨に対して完全にヘッジすることはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。 ※一部の通貨建て資産に対しては、為替ヘッジ取引を行わない場合があるため、対象通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。 ※各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替ヘッジを行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」もご確認ください。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

追加的記載事項

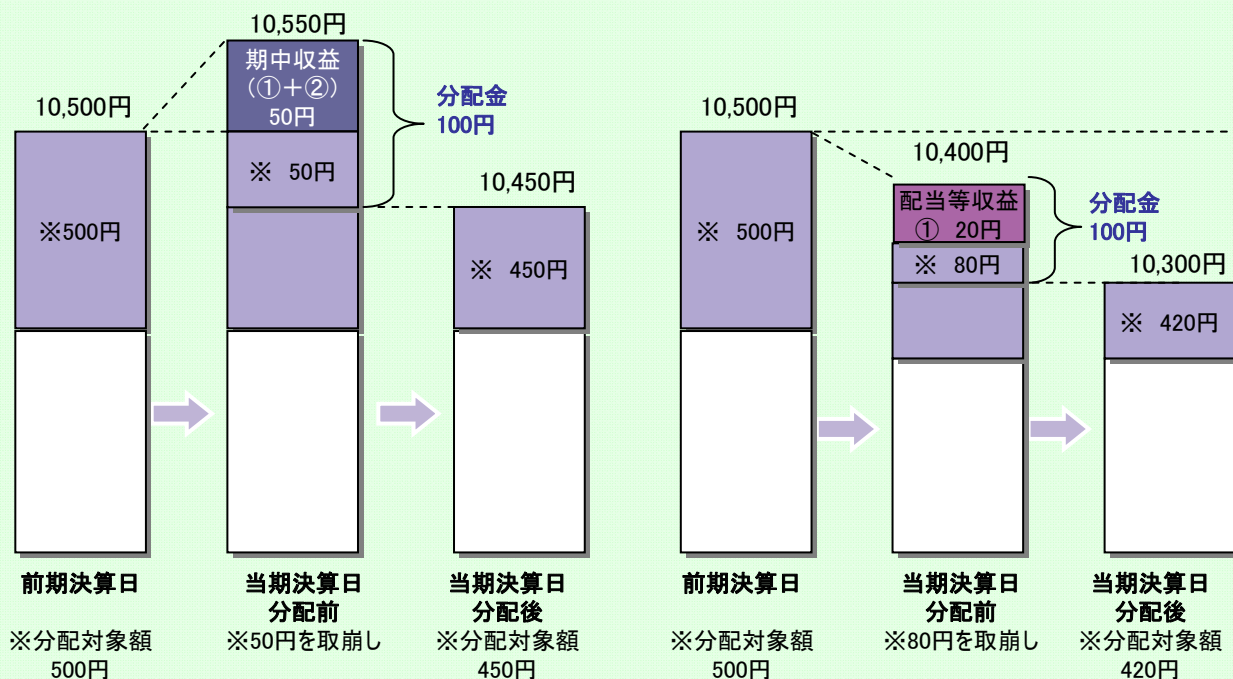
収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

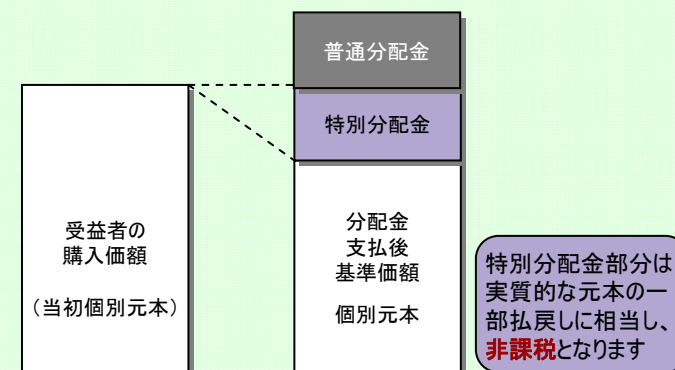
前期決算から基準価額が下落した場合



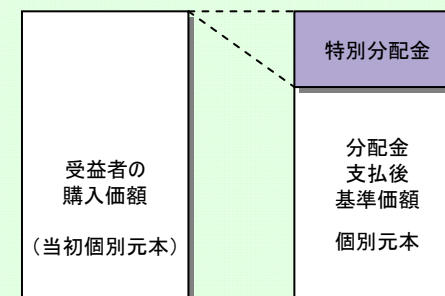
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益と②経費控除後の評価益を含む売買益 等です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

●お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 (当初1万口=1万円)
信託財産留保額	ありません。
スイッチング(乗換え)時の 申込手数料	ありません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.134%(税込)。 なお、投資対象とする投資信託証券の報酬等が年率0.72%程度かかるため、実質的に負担する運用管理費用は年率1.854%程度(純資産総額によっては上回る場合があります)。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

◇当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しております。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ(大和証券でお申込みの場合)、当資料で使用した金利・指数について

購入単位		1,000円以上1円単位※または1,000口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位で購入いただけます。				
購入価額	当初申込期間	1万口当たり1万円				
	継続申込期間	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)				
換金代金		原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。				
申込受付中止日		① 香港の銀行、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。				
申込締切時間		午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)				
購入の申込期間	当初申込期間	平成23年7月4日～平成23年7月21日				
	継続申込期間	平成23年7月22日以降				
設定日		平成23年7月22日				
当初募集額		各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で1,050億円を上限とします。				
換金制限		信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。				
購入・換金申込受付の中止及び取消し		金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。				
スイッチング(乗換え)		「日本円・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「アジア通貨・コース」の間でスイッチング(乗換え)を行なう事ができます。				
信託期間		平成23年7月22日～平成28年7月1日まで(受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。)				
繰上償還		●主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき				
決算日		毎月3日(休業日の場合翌営業日)				
収益分配		年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 ・分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 ・分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。				
信託金の限度額		各ファンドについて1,500億円				
委託会社		大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社 ほか

当資料で使用した金利・指数について

【各通貨の短期金利】■米ドル:1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、日本円:1カ月LIBOR、ブラジル・リアル:30日金利スワップレート、中国元:上海インターバンク・オファード・レート、インドネシア・ルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファード・レート、インド・ルピー:NSEインターバンク1か月オファード・レートのデータを使用。

【指数】■アジア・ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)、欧州ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス、米国ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・II・コンストレインド・インデックスを使用。■日本国債、米国国債、ユーロ国債はシティグループ世界国債インデックスのデータを使用。シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数です。■新興国国債はJ.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドのデータを使用。J.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。